

## 第5 一般会計

### 1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	84,382,052,704	81,990,791,468	77,859,407,498	98,212,742	4,033,171,228	92.3
1	86,863,504,134	84,372,741,857	80,852,652,227	281,417,816	3,238,671,814	93.1
増減	2,481,451,430	2,381,950,389	2,993,244,729	183,205,074	△794,499,414	0.8
増減率	2.9	2.9	3.8	186.5	△19.7	—

当年度歳入決算額は808億5,265万円で、予算現額868億6,350万円に対する執行率は93.1%(前年度92.3%)で、調定額843億7,274万円に対する収納率は95.8%(前年度95.0%)です。

収入済額は、前年度より29億9,324万円(3.8%)増加しています。

これは主に、分担金及び負担金が2億4,845万円(20.8%)、諸収入が1億7,276万円(8.8%)、繰越金が1億4,806万円(15.0%)、使用料及び手数料が1億4,061万円(6.0%)、地方消費税交付金が1億2,921万円(3.7%)減少したものの、市債が9億5,854万円(13.3%)、県支出金が5億9,985万円(11.1%)、国庫支出金が5億6,736万円(4.4%)、繰入金が5億4,520万円(149.1%)、市税が5億2,373万円(1.5%)、地方特例交付金が3億7,708万円(192.1%)増加したことによるものです。

### 第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	35,219,152,000	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	100.4
1	35,679,860,000	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	100.6
増減	460,708,000	263,760,174	523,737,413	△6,885,522	△253,091,717	0.2
増減率	1.3	0.7	1.5	△10.3	△15.5	—

当年度収入済額は358億9,955万円で、前年度より5億2,373万円(1.5%)増加しています。

これは主に、入湯税が195万円(8.5%)減少したものの、市民税が2億5,891万円(1.5%)、固定資産税が2億391万円(1.5%)増加したことによるものです。(次表参照)

調定額に対する収入済額の割合は96.1%(前年度95.4%)です。

また、不納欠損額は5,973万円で、前年度より688万円(10.3%)減少しています。

個人市民税の市民1人当たりの負担額は72,022円です。

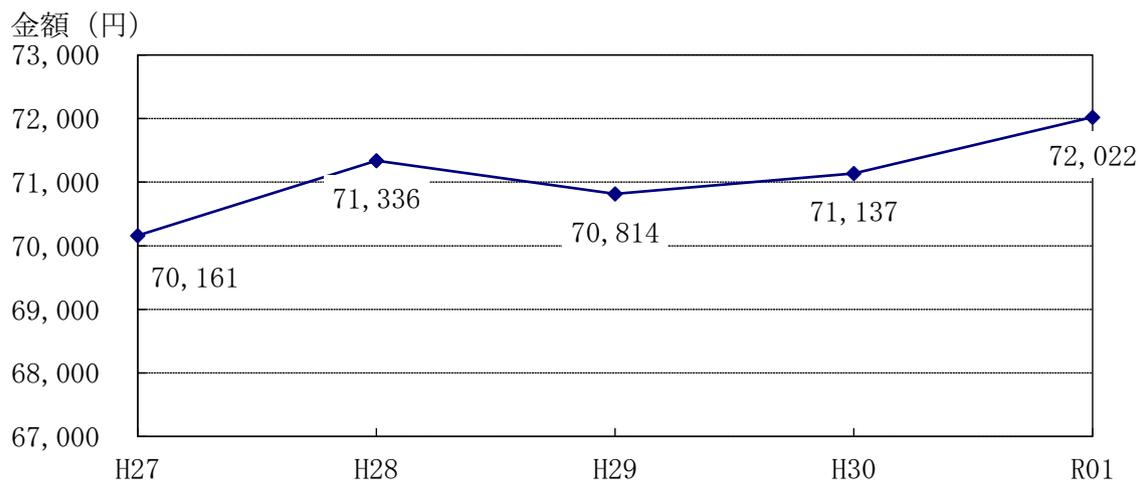
市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	30		1		増 減		対前年度 比率 (B)/(A)
		収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (B)-(A)	収納率	
市 民 税		17,719,376,973	96.0	17,978,292,364	96.6	258,915,391	0.6	101.5
固 定 資 産 税		13,411,731,150	94.7	13,615,641,477	95.6	203,910,327	0.9	101.5
軽自動車税		220,136,066	91.2	230,875,791	92.3	10,739,725	1.1	104.9
市たばこ税		836,237,865	100.0	848,712,651	100.0	12,474,786	0.0	101.5
特別土地保有税		0	0.0	3,182,800	100.0	3,182,800	100.0	皆増
入 湯 税		23,098,050	100.0	21,140,175	100.0	△ 1,957,875	0.0	91.5
都 市 計 画 税		3,165,236,478	94.3	3,201,708,737	95.2	36,472,259	0.9	101.2
合 計		35,375,816,582	95.4	35,899,553,995	96.1	523,737,413	0.7	101.5

※ 収納率=収入済額/調定額

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移



※ 算式 = 個人市民税 ÷ 年度末住民基本台帳人口

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
27	37,395,281,847	35,047,794,065	108,397,574	2,239,090,208	93.7
28	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	93.3
29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7
30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		260	15,839,126	122	7,083,427	256	11,291,200	638	34,213,753
	個人	246	14,008,126	117	6,941,841	242	10,480,900	605	31,430,867
	法人	14	1,831,000	5	141,586	14	810,300	33	2,782,886
固定資産税		101	6,829,312	40	1,249,890	297	11,453,991	438	19,533,193
	土地家屋	100	6,805,312	40	1,249,890	289	10,825,591	429	18,880,793
	償却資産	1	24,000	0	0	8	628,400	9	652,400
軽自動車税		225	638,900	14	71,500	159	376,360	398	1,086,760
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		100	1,762,596	40	331,938	289	2,803,737	429	4,898,271
合 計		686	25,069,934	216	8,736,755	1,001	25,925,288	1,903	59,731,977

(理 由)

- ・ 地方税法第15条の7第4項（執行停止処分が3年間継続したので、納税義務が消滅したもの）
- ・ 地方税法第15条の7第5項（執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの）
- ・ 地方税法第18条（5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの）

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分	市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	都市計画税	合 計		
	個 人	法 人	小 計	土地・家屋	償却資産	小 計					
滞 納 繰 越 分	H24 以前	件数	1,753	56	1,809	1,730	13	1,743	536	1,730	5,818
		金額	116,593,713	4,478,200	121,071,913	176,000,485	656,765	176,657,250	1,531,467	45,590,321	344,850,951
	H25	件数	651	14	665	430	2	432	234	430	1,761
		金額	35,119,226	864,000	35,983,226	31,439,234	85,500	31,524,734	664,645	8,143,944	76,316,549
	H26	件数	852	11	863	550	4	554	319	550	2,286
		金額	45,809,645	544,200	46,353,845	36,141,858	96,320	36,238,178	853,732	9,362,169	92,807,924
	H27	件数	1,027	24	1,051	602	4	606	502	602	2,761
		金額	52,423,190	1,087,230	53,510,420	37,800,350	232,900	38,033,250	1,401,288	9,791,600	102,736,558
	H28	件数	1,195	24	1,219	704	5	709	643	704	3,275
		金額	59,934,690	2,112,180	62,046,870	42,951,587	223,300	43,174,887	2,762,304	11,125,921	119,109,982
	H29	件数	1,430	49	1,479	844	4	848	693	844	3,864
		金額	70,382,395	2,607,882	72,990,277	61,090,192	168,700	61,258,892	2,876,692	15,824,416	152,950,277
	H30	件数	1,643	52	1,695	1,130	12	1,142	773	1,130	4,740
		金額	80,339,119	3,318,620	83,657,739	78,315,053	844,010	79,159,063	3,211,947	20,285,535	186,314,284
	小計	件数	8,551	230	8,781	5,990	44	6,034	3,700	5,990	24,505
		金額	460,601,978	15,012,312	475,614,290	463,738,759	2,307,495	466,046,254	13,302,075	120,123,906	1,075,086,525
現 年 度 分	R01	件数	2,615	62	2,677	2,410	32	2,442	1,033	2,410	8,562
		金額	125,669,582	3,315,180	128,984,762	136,870,714	1,279,300	138,150,014	4,768,530	35,403,425	307,306,731
合 計		件数	11,166	292	11,458	8,400	76	8,476	4,733	8,400	33,067
		金額	586,271,560	18,327,492	604,599,052	600,609,473	3,586,795	604,196,268	18,070,605	155,527,331	1,382,393,256

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執 行 率 (C)/(A)
30	432,001,000	397,570,000	397,570,000	0	92.0
1	418,001,000	406,169,040	406,169,040	0	97.2
増 減	△14,000,000	8,599,040	8,599,040	0	5.2
増減率	△3.2	2.2	2.2	—	—

当年度収入済額は、4億616万円で、前年度より859万円（2.2%）増加しています。

これは主に、地方揮発油譲与税が1,241万円（10.8%）減少したものの、自動車重量譲与税が1,206万円（4.3%）、森林環境譲与税が894万円（皆増）増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものをいいます。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	42,000,000	93,462,000	93,462,000	0	222.5
1	49,000,000	48,006,000	48,006,000	0	98.0
増減	7,000,000	△45,456,000	△45,456,000	0	△124.5
増減率	16.7	△48.6	△48.6	—	—

当年度収入済額は4,800万円で、前年度より4,545万円(48.6%)減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	320,000,000	279,878,000	279,878,000	0	87.5
1	345,000,000	310,697,000	310,697,000	0	90.1
増減	25,000,000	30,819,000	30,819,000	0	2.6
増減率	7.8	11.0	11.0	—	—

当年度収入済額は3億1,069万円で、前年度より3,081万円(11.0%)増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	345,000,000	221,377,000	221,377,000	0	64.2
1	339,000,000	166,026,000	166,026,000	0	49.0
増減	△6,000,000	△55,351,000	△55,351,000	0	△15.2
増減率	△1.7	△25.0	△25.0	—	—

当年度収入済額は1億6,602万円で、前年度より5,535万円(25.0%)減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	3,641,000,000	3,484,277,000	3,484,277,000	0	95.7
1	3,332,000,000	3,355,062,000	3,355,062,000	0	100.7
増減	△309,000,000	△129,215,000	△129,215,000	0	5.0
増減率	△8.5	△3.7	△3.7	-	-

当年度収入済額は33億5,506万円で、前年度より1億2,921万円(3.7%)減少しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	181,000,000	170,051,320	170,051,320	0	94.0
1	169,000,000	175,076,442	175,076,442	0	103.6
増減	△12,000,000	5,025,122	5,025,122	0	9.6
増減率	△6.6	3.0	3.0	-	-

当年度収入済額は1億7,507万円で、前年度より502万円(3.0%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	176,000,000	175,757,000	175,757,000	0	99.9
1	93,000,000	83,313,643	83,313,643	0	89.6
増減	△83,000,000	△92,443,357	△92,443,357	0	△10.3
増減率	△47.2	△52.6	△52.6	-	-

当年度収入済額は8,331万円で、前年度より9,244万円(52.6%)減少しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	—	—	—	—	—
1	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	51.0
増減	46,000,000	23,468,000	23,468,000	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

当年度収入済額は2,346万円（皆増）です。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです（令和元年度交付開始）。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	90.0
1	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	90.0
増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—

当年度収入済額は2,159万円で、前年度と同額になっています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

## 第11款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	196,291,000	196,291,000	196,291,000	0	100.0
1	590,454,000	573,379,000	573,379,000	0	97.1
増減	394,163,000	377,088,000	377,088,000	0	△2.9
増減率	200.8	192.1	192.1	—	—

当年度収入済額は5億7,337万円で、前年度より3億7,708万円（192.1%）増加しています。

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に際し、地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金です。

## 第 1 2 款 地 方 交 付 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執 行 率 (C)/(A)
30	3,923,592,000	3,886,820,000	3,886,820,000	0	99.1
1	4,262,644,000	4,246,186,000	4,246,186,000	0	99.6
増 減	339,052,000	359,366,000	359,366,000	0	0.5
増減率	8.6	9.2	9.2	-	-

当年度収入済額は42億4,618万円で、前年度より3億5,936万円（9.2%）増加しています。これは、特別交付税が1,468万円（3.7%）減少したものの、普通交付税が3億7,405万円（10.7%）増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を総額として、これを普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、基準財政需要額に対する財源不足額を基礎として、行政の計画的運営を保障する目的のため交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割をもち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

## 第 1 3 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執 行 率 (C)/(A)
30	28,500,000	27,326,000	27,326,000	0	95.9
1	28,000,000	28,241,000	28,241,000	0	100.9
増 減	△500,000	915,000	915,000	0	5.0
増減率	△1.8	3.3	3.3	-	-

当年度収入済額は2,824万円で、前年度より91万円（3.3%）増加しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源とし、市内の過去2箇年間の交通事故発生件数の平均値、人口の集中度合及び改良済道路の延長を勘案し交付されるもので、使途は道路の安全施設の設置及び管理の財源と定められています。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	1,171,502,000	1,256,689,993	1,192,447,171	617,000	63,625,822	101.8
1	950,065,000	1,010,802,281	943,991,509	620,200	66,190,572	99.4
増減	△221,437,000	△245,887,712	△248,455,662	3,200	2,564,750	△2.4
増減率	△18.9	△19.6	△20.8	0.5	4.0	—

当年度収入済額は9億4,399万円で、前年度より2億4,845万円(20.8%)減少しています。

これは主に、負担金が2億4,820万円(20.8%)減少したことによるものです。

収入未済額6,619万円の内訳は、分担金が570万円、負担金が6,049万円です。

また、不納欠損額は62万円で、前年度とほぼ同額です。

### (1) 分担金

分担金は80万円収入されています。

収入済額の主なものは、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より37万円(35.5%)減の68万円です。

### (2) 負担金

負担金は9億4,318万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より2億4,633万円(24.7%)減の7億5,131万円、自立支援事業収入(市事業者分)が同じく432万円(2.7%)減の1億5,430万円です。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	2,339,117,000	2,502,462,664	2,332,948,303	2,703,700	166,810,661	99.7
1	2,186,214,000	2,349,934,817	2,192,336,990	9,374,540	148,223,287	100.3
増減	△152,903,000	△152,527,847	△140,611,313	6,670,840	△18,587,374	0.6
増減率	△6.5	△6.1	△6.0	246.7	△11.1	—

当年度収入済額は21億9,233万円で、前年度より1億4,061万円(6.0%)減少しています。

これは主に、使用料が1億3,781万円(6.9%)減少したことによるものです。

収入未済額1億4,822万円の内訳は、使用料が1億4,804万円、手数料が18万円です。

(1) 使用料

使用料は、18億5,052万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より217万円(0.6%)増の3億7,932万円、市営住宅使用料が同じく389万円(1.4%)増の2億8,111万円、自転車等駐車場使用料が同じく150万円(0.6%)減の2億4,515万円、市立保育所保育料が同じく7,525万円(27.3%)減の1億9,994万円、健康センター使用料が同じく758万円(5.6%)増の1億4,368万円、地域児童育成会育成料が同じく479万円(4.0%)増の1億2,470万円、やまびこ学園使用料が同じく323万円(3.9%)増の8,629万円、市有財産使用料が同じく29万円(0.5%)減の5,499万円です。

収入未済額1億4,804万円の主な内訳は、市営住宅使用料が1億276万円、市営住宅駐車場使用料が3,373万円です。

(2) 手数料

手数料は3億4,181万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より128万円(0.6%)増の2億2,307万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく349万円(4.7%)減の7,133万円です。

収入未済額18万円は、し尿処理手数料です。

## 第16款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	14,562,072,160	14,173,586,060	13,031,464,545	1,142,121,515	89.5
1	15,477,793,324	14,777,974,367	13,598,833,077	1,179,141,290	87.9
増減	915,721,164	604,388,307	567,368,532	37,019,775	△1.6
増減率	6.3	4.3	4.4	3.2	—

当年度収入済額は135億9,883万円で、前年度より5億6,736万円(4.4%)増加しています。

これは、国庫委託金が197万円(3.6%)減少したものの、国庫補助金が3億6,123万円(16.0%)、国庫負担金が2億810万円(1.9%)増加したことによるものです。

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、109億2,875万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より3億1,405万円（8.9%）減の32億2,805万円、児童手当負担金が同じく7,464万円（3.1%）減の23億4,223万円、自立支援給付費負担金が同じく1億1,207万円（5.4%）増の21億7,332万円、施設型給付費負担金が同じく3億6,102万円（28.4%）増の16億3,365万円です。

（2）国庫補助金

国庫補助金は、26億1,793万円収入されています。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が前年度より2億8,528万円（28.2%）減の7億2,686万円、防災・安全交付金が同じく2億864万円（78.4%）増の4億7,488万円、子ども・子育て支援交付金が同じく3,765万円（14.5%）増の2億9,658万円、学校施設環境改善交付金が同じく6,639万円（19.5%）減の2億7,386万円、プレミアム付商品券事業事務費補助金が2億3,990万円（皆増）、幼稚園就園奨励費補助金が前年度より1億648万円（182.7%）増の1億6,475万円です。

（3）国庫委託金

国庫委託金は、5,213万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より205万円（4.1%）減の4,770万円です。

第17款 県支出金

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	5,801,512,867	5,783,689,630	5,388,777,601	394,912,029	92.9
1	6,182,710,029	5,992,750,284	5,988,628,284	4,122,000	96.9
増減	381,197,162	209,060,654	599,850,683	△390,790,029	4.0
増減率	6.6	3.6	11.1	△99.0	—

当年度収入済額は59億8,862万円で、前年度より5億9,985万円（11.1%）増加しています。

これは主に、県補助金が2億8,884万円（24.7%）、県負担金が2億1,851万円（5.8%）増加したことによるものです。

（1）県負担金

県負担金は、40億172万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より4,778万円（4.5%）増の11億2,135万円、施設型給付費負担金が同じく1億3,603万円（21.0%）増の7億8,381

万円、保険基盤安定負担金が同じく853万円（1.1%）減の7億6,130万円、児童手当負担金が同じく1,537万円（2.9%）減の5億1,326万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく924万円（2.6%）増の3億7,060万円です。

## （2）県補助金

県補助金は、14億6,036万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育所等整備事業費補助金が前年度より2億862万円（120.6%）増の3億8,162万円、放課後児童健全育成事業費補助金が同じく1,287万円（10.2%）増の1億3,877万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく924万円（6.9%）減の1億2,422万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく704万円（5.6%）減の1億1,981万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく68万円（0.9%）増の8,026万円、ひょうご地域創生交付金が同じく454万円（7.2%）増の6,797万円、幼稚園就園奨励費補助金が6,784万円（皆増）、地域生活支援事業補助金が前年度より283万円（4.6%）減の5,817万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく173万円（4.0%）増の4,492万円、こども医療費助成事業補助金が同じく260万円（7.1%）増の3,926万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が2,700万円（皆増）、ひょうご住まいの耐震化促進事業費補助金が前年度より882万円（52.9%）増の2,548万円です。

## （3）県委託金

県委託金は、5億2,653万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より22万円（0.1%）増の3億6,592万円、選挙費委託金が同じく9,520万円（512.6%）増の1億1,377万円です。

## 第18款 財産収入

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	331,963,000	330,556,406	330,556,406	0	0	99.6
1	326,503,000	325,742,537	325,742,537	0	0	99.8
増減	△5,460,000	△4,813,869	△4,813,869	0	0	0.2
増減率	△1.6	△1.5	△1.5	—	—	—

当年度収入済額は3億2,574万円で、前年度より481万円（1.5%）減少しています。

これは、財産運用収入が4,153万円（22.0%）増加したものの、財産売払収入が4,634万円（32.6%）減少したことによるものです。

財産収入年度別比較表

(単位 円、%)

科目 \ 年度	30	1	増 減	増減率
財産貸付収入	186,001,979	227,455,298	41,453,319	22.3
利子及び配当金	2,438,377	2,518,056	79,679	3.3
財産売払収入	142,116,050	95,769,183	△ 46,346,867	△ 32.6
合 計	330,556,406	325,742,537	△ 4,813,869	△ 1.5

収入済額は、普通財産貸付料の財産貸付収入が前年度より4,145万円（22.3%）増の2億2,745万円、財政調整基金利子等の利子及び配当金が同じく7万円（3.3%）増の251万円、不動産売払収入等の財産売払収入が4,634万円（32.6%）減の9,576万円です。

第19款 寄 附 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	708,426,000	709,909,329	709,909,329	0	100.2
1	748,109,000	740,337,173	740,337,173	0	99.0
増 減	39,683,000	30,427,844	30,427,844	0	△1.2
増減率	5.6	4.3	4.3	-	-

当年度収入済額は7億4,033万円で、前年度より3,042万円（4.3%）増加しています。

これは主に、教育費寄附金が1,577万円（72.5%）、土木費寄附金が1,359万円（皆減）減少したものの、一般寄附金が5,424万円（8.2%）増加したことによるものです。

第20款 繰 入 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	692,142,000	365,560,778	365,560,778	0	52.8
1	1,833,995,000	910,770,453	910,770,453	0	49.7
増 減	1,141,853,000	545,209,675	545,209,675	0	△3.1
増減率	165.0	149.1	149.1	-	-

当年度収入済額は9億1,077万円で、前年度より5億4,520万円（149.1%）増加しています。

収入済額の主なものは、財政調整基金とりくずしが4億円（皆増）、公共施設等整備保全基金とりくずしが前年度より1億8,600万円（542.7%）増の2億2,027万円、ふるさとまちづくり基金とりくずしが同じく8,930万円（103.4%）増の1億7,570万円です。

## 第 2 1 款 繰 越 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	985,824,677	985,824,673	985,824,673	0	100.0
1	837,763,781	837,763,634	837,763,634	0	100.0
増 減	△148,060,896	△148,061,039	△148,061,039	0	0.0
増減率	△15.0	△15.0	△15.0	-	-

当年度収入済額は8億3,776万円で、前年度より1億4,806万円（15.0%）減少しています。

## 第 2 2 款 諸 収 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	1,962,245,000	2,627,081,561	1,968,590,790	28,274,543	630,216,228	100.3
1	1,833,340,000	2,466,120,958	1,795,828,450	211,691,099	458,601,409	98.0
増 減	△128,905,000	△160,960,603	△172,762,340	183,416,556	△171,614,819	△2.3
増減率	△6.6	△6.1	△8.8	648.7	△27.2	-

当年度収入済額は17億9,582万円で、前年度より1億7,276万円（8.8%）減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より5,147万円（6.7%）減の7億2,088万円、中小企業振興資金融資斡旋制度預託金償還金収入が同じく5,071万円（28.9%）減の1億2,477万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく2,265万円（23.0%）増の1億2,102万円、延滞金が同じく3,066万円（61.8%）増の8,026万円、生活保護費返戻金が同じく560万円（8.9%）増の6,880万円、派遣職員人件費等徴収金が同じく1,750万円（21.2%）減の6,510万円、企業会計負担金が同じく2,669万円（86.4%）増の5,757万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく178万円（3.1%）減の5,656万円、予防接種実費徴収金が同じく939万円（15.8%）減の5,020万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく35万円（1.0%）増の3,567万円、雑入（その他）が同じく6,353万円（67.9%）減の2,996万円、市町村振興宝くじ市町交付金が同じく367万円（11.2%）減の2,919万円です。

また、不納欠損額は2億1,169万円で、前年度より1億8,341万円（648.7%）増加しています。

諸収入年度別比較表

科目	年度	30 収入済額	1 収入済額	増 減	増 減 率	備 考
延滞金、加算金及び過料		49,761,661	80,458,360	30,696,699	61.7	延滞金
市預金利子		388,984	289,978	△ 99,006	△ 25.5	市預金利子
貸付金元利収入		242,533,940	170,546,402	△ 71,987,538	△ 29.7	中小企業振興資金融資斡旋制度 預託金償還金収入等
受託事業収入		4,974,920	5,054,360	79,440	1.6	広報誌掲載業務受託事業収入等
雑 入		1,670,931,285	1,539,479,350	△ 131,451,935	△ 7.9	
滞納処分費		633,720	570,940	△ 62,780	△ 9.9	滞納処分費
弁 償 金		97,800	2,050	△ 95,750	△ 97.9	弁償金
違約金及び延納利息		0	3,434,085	3,434,085	皆増	
雑 入		1,670,199,765	1,535,472,275	△ 134,727,490	△ 8.1	学校給食実費徴収金等
合 計		1,968,590,790	1,795,828,450	△ 172,762,340	△ 8.8	

収入未済額4億5,860万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億4,092万円、災害援護資金貸付金元利収入が1億297万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が4,111万円です。

第 2 3 款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	11,298,712,000	7,223,111,000	7,223,111,000	0	63.9
1	11,111,052,000	8,181,651,000	8,181,651,000	0	73.6
増 減	△187,660,000	958,540,000	958,540,000	0	9.7
増減率	△1.7	13.3	13.3	—	—

当年度収入済額は81億8,165万円で、前年度より9億5,854万円（13.3%）増加しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より4億5,474万円（12.5%）減の31億9,606万円、普通財産取得債が同じく2,038万円（1.8%）増の11億3,028万円、文化芸術センター・庭園整備事業債が同じく9億6,530万円（1,340.7%）増の10億3,730万円、小学校施設整備事業債が同じく1億941万円（24.8%）増の5億5,041万円、中学校施設整備事業債が同じく2億3,140万円（37.7%）減の3億8,160万円、市営住宅整備事業債が同じく1億6,370万円（129.2%）増の2億9,040万円です。

## 2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	84,382,052,704	77,021,643,864	4,569,246,134	2,791,162,706	91.3	96.7
1	86,863,504,134	79,761,566,732	3,659,395,606	3,442,541,796	91.8	96.0
増減	2,481,451,430	2,739,922,868	△909,850,528	651,379,090	0.5	△0.7
増減率	2.9	3.6	△19.9	23.3	—	—

当年度の歳出決算は、予算現額868億6,350万円に対し、支出済額797億6,156万円で執行率は91.8%であり、支出済額は前年度より27億3,992万円（3.6%）増加しています。

これは主に、教育費が5億972万円（5.7%）、衛生費が1億546万円（1.5%）減少したものの、民生費が13億7,382万円（4.0%）、総務費が13億7,304万円（16.3%）、土木費が4億619万円（6.4%）増加したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費45.3%（前年度45.1%）、総務費12.3%（前年度10.9%）、教育費10.5%（前年度11.6%）、公債費9.8%（前年度10.2%）、土木費8.4%（前年度8.2%）等です。

なお、翌年度への繰越額36億5,939万円の内訳は、通次繰越1件9,505万円、繰越明許費32件35億5,642万円及び事故繰越4件791万円です。

### 第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	452,139,000	438,962,363	0	13,176,637	97.1	97.1
1	478,979,000	463,783,961	0	15,195,039	96.8	96.8
増減	26,840,000	24,821,598	0	2,018,402	△0.3	△0.3
増減率	5.9	5.7	—	15.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より2,482万円（5.7%）増加しています。

これは主に、特別委員会費が3万円（6.5%）減少したものの、市議会運営事業が2,110万円（6.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億4,973万円（前年度3億2,862万円）で議会費全体の75.4%（前年度74.9%）を占め、人件費が1億1,352万円（前年度1億977万円）で同じく24.5%（前年度25.0%）です。

なお、不用額は1,519万円で、前年度より201万円（15.3%）増加しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,434万円です。

## 第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	10,355,749,844	8,420,338,040	1,606,268,320	329,143,484	81.3	96.8
1	10,515,940,071	9,793,380,727	399,729,300	322,830,044	93.1	96.9
増減	160,190,227	1,373,042,687	△1,206,539,020	△6,313,440	11.8	0.1
増減率	1.5	16.3	△75.1	△1.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億7,304万円（16.3%）増加しています。

これは主に、文化芸術施設・庭園整備事業が5億4,681万円（皆減）、情報ネットワークシステム管理事業が1億9,316万円（25.3%）、手塚治虫記念館管理運営事業が6,566万円（46.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が5,472万円（18.5%）減少したものの、文化芸術センター・庭園整備事業が15億8,219万円（皆増）、人件費が1億8,674万円（5.1%）、市議会議員選挙事業が1億1,554万円（45,730.0%）、北部振興企画事業が1億266万円（1,904.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が38億2,562万円（前年度36億3,888万円）で総務費全体の39.1%（前年度43.2%）を占め、文化芸術センター・庭園整備事業が15億8,219万円（皆増）で同じく16.2%、情報ネットワークシステム管理事業が5億7,058万円（前年度7億6,374万円）で同じく5.8%（前年度9.1%）、基金管理事業が5億2,764万円（前年度4億4,279万円）で同じく5.4%（前年度5.3%）、人事管理事業が5億1,950万円（前年度5億2,682万円）で同じく5.3%（前年度6.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が2億4,148万円（前年度2億9,620万円）で同じく2.5%（前年度3.5%）、文化施設管理運営事業が2億1,386万円（前年度2億3,692万円）で同じく2.2%（前年度2.8%）、財産管理事業が2億805万円（前年度1億9,861万円）で同じく2.1%（前年度2.4%）、市税徴収事業が1億6,618万円（前年度1億8,131万円）で同じく1.7%（前年度2.2%）です。

また、財産管理事業9,505万円が継続費逐次繰越として、新庁舎・ひろば整備事業2億8,223万円、文化芸術センター・庭園運営事業1,517万円、阪急小林駅周辺整備事業400万円、北部振興企画事業326万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億2,283万円で、前年度より631万円（1.9%）減少しています。

不用額の主なものは、文化芸術センター・庭園整備事業が5,597万円、市税徴収事業が3,555万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2,898万円、人事管理事

業が2,846万円、新庁舎・ひろば整備事業が1,290万円、財産管理事業が1,140万円、情報ネットワークシステム管理事業が1,138万円、基金管理事業が1,046万円、シティプロモーション推進事業が1,023万円、郵便事業が956万円、法制事業が816万円、車両管理事業が806万円、文化芸術センター・庭園運営事業が770万円、人件費が621万円、研修事業が568万円、財政事務事業が493万円、共同利用施設管理事業が413万円です。

なお、上記の文化芸術センター・庭園整備事業は、令和元年度に文化芸術施設・庭園整備事業から名称を変更した事業です。

### 第3款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	36,238,973,000	34,727,181,072	449,357,440	1,062,434,488	95.8	97.1
1	37,242,448,440	36,101,007,061	36,741,156	1,104,700,223	96.9	97.0
増減	1,003,475,440	1,373,825,989	△412,616,284	42,265,735	1.1	△0.1
増減率	2.8	4.0	△91.8	4.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億7,382万円（4.0%）増加しています。

これは主に、福祉金・給付金支給事業が1億6,252万円（皆減）、児童手当事業が7,744万円（2.2%）、障害者（児）医療費助成事業が3,807万円（4.2%）、見舞金支給事業が3,756万円（皆減）、臨時福祉給付金等給付事業が3,095万円（皆減）、民間老人福祉施設整備助成事業が2,766万円（64.2%）、通所介護施設改修事業が2,446万円（皆減）、乳幼児等医療費助成事業が2,145万円（2.6%）、すみれ園・やまびこ学園運営事業が1,973万円（27.2%）減少したものの、自立支援事業が2億7,419万円（4.9%）、施設型等給付事業が2億4,125万円（6.4%）、私立保育所誘致整備事業が2億3,469万円（120.6%）、特別会計介護保険事業費繰出金が2億1,395万円（7.9%）、生活保護事業が1億5,456万円（3.4%）、基金管理事業が1億3,447万円（81.0%）、児童扶養手当事業が1億2,995万円（21.5%）、人件費が1億2,431万円（4.2%）、後期高齢者医療広域連合事業が7,116万円（3.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が58億9,112万円（前年度56億1,693万円）で民生費全体の16.3%（前年度16.2%）を占め、生活保護事業が46億6,455万円（前年度45億998万円）で同じく12.9%（前年度13.0%）、施設型等給付事業が40億2,768万円（前年度37億8,643万円）で同じく11.2%（前年度10.9%）、児童手当事業が33億7,917万円

(前年度34億5,661万円)で同じく9.4%(前年度10.0%)、人件費が31億497万円(前年度29億8,065万円)で同じく8.6%(前年度8.6%)、特別会計介護保険事業費繰出金が29億1,907万円(前年度27億511万円)で同じく8.1%(前年度7.8%)、後期高齢者医療広域連合事業が24億6,988万円(前年度23億9,872万円)で同じく6.8%(前年度6.9%)、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億892万円(前年度16億7,335万円)で同じく4.7%(前年度4.8%)、障害者(児)医療費助成事業が8億7,660万円(前年度9億1,467万円)で同じく2.4%(前年度2.6%)です。

また、地域福祉活動施設管理事業2,217万円、市立保育所整備事業666万円が繰越明許費として、私立保育所助成金622万円、市立保育所保育実施事業78万円、地域児童育成会事業56万円、地域介護拠点整備補助事業33万円が事故繰越しとして、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は11億470万円で、前年度より4,226万円(4.0%)増加しています。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金が1億7,375万円、施設型等給付事業が1億6,048万円、自立支援事業が1億3,481万円、障害者(児)医療費助成事業が9,873万円、生活保護事業が6,764万円、乳幼児等医療費助成事業が5,863万円、認可外保育施設補助金が4,358万円、児童手当事業が3,704万円、人件費が2,940万円、市立保育所保育実施事業が2,620万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が2,213万円、身体障害者支援センター管理運営事業が2,151万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が1,964万円です。

#### 第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,020,281,000	6,812,723,607	15,444,000	192,113,393	97.0	97.3
1	6,924,729,000	6,707,259,092	3,010,000	214,459,908	96.9	96.9
増減	△95,552,000	△105,464,515	△12,434,000	22,346,515	△0.1	△0.4
増減率	△1.4	△1.5	△80.5	11.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億546万円(1.5%)減少しています。

これは主に、病院事業会計補助金が3億7,204万円(26.6%)、新ごみ処理施設整備事業が6,752万円(1,556.4%)、塵芥処理事業が6,093万円(7.0%)増加したものの、病院事業会計貸付金が5億5,000万円(皆減)、特別会計宝塚市営霊園事業費繰出金が8,787万円

(73.1%) が減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が17億7,028万円（前年度13億9,823万円）で衛生費全体の26.4%（前年度20.5%）を占め、人件費が12億6,212万円（前年度12億305万円）で同じく18.8%（前年度17.7%）、塵芥処理事業が9億2,901万円（前年度8億6,808万円）で同じく13.9%（前年度12.7%）、予防接種事業が6億6,120万円（前年度6億5,210万円）で同じく9.9%（前年度9.6%）、塵芥収集事業が6億4,269万円（前年度6億4,680万円）で同じく9.6%（前年度9.5%）、がん等検診事業が3億4,619万円（前年度3億4,147万円）で同じく5.2%（前年度5.0%）です。

また、塵芥処理事業301万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億1,445万円で、前年度より2,234万円（11.6%）増加しています。

不用額の主なものは、塵芥処理事業が1億758万円、予防接種事業が3,291万円、がん等検診事業が1,005万円、母子保健健康診査事業が657万円、し尿処理事業が510万円、火葬場管理事業が446万円、看護専門学校事業が414万円、人件費が409万円です。

## 第5款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	70,478,000	68,977,459	0	1,500,541	97.9	97.9
1	72,979,000	70,782,918	0	2,196,082	97.0	97.0
増減	2,501,000	1,805,459	0	695,541	△0.9	△0.9
増減率	3.5	2.6	—	46.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より180万円（2.6%）増加しています。

これは主に、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が122万円（27.9%）、就労支援事業が72万円（21.2%）、人件費が58万円（1.8%）減少したものの、高年齢者就業機会確保事業が360万円（17.7%）、労働行政事業が66万円（41.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,265万円（前年度3,324万円）で労働費全体の46.1%（前年度48.2%）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,392万円（前年度2,032万円）で同じく33.8%（前年度29.5%）、ワークサポート宝塚運営事業が604万円（前年度597万円）で同じく8.5%（前年度8.7%）です。

なお、不用額は219万円で、前年度より69万円（46.4%）増加しています。

不用額の主なものは、労働行政事業が80万円、ワークサポート宝塚運営事業が62万円、人件費が49万円です。

## 第6款 農 林 業 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	309,606,620	269,818,771	19,200,000	20,587,849	87.1	93.4
1	322,130,000	257,399,173	38,000,000	26,730,827	79.9	91.7
増減	12,523,380	△12,419,598	18,800,000	6,142,978	△7.2	△1.7
増減率	4.0	△4.6	97.9	29.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,241万円（4.6%）減少しています。

これは主に、園芸振興事業が3,738万円（192.7%）、基金管理事業が894万円（皆増）増加したものの、農業用施設改修事業が2,237万円（73.5%）、玉瀬地区ほ場整備事業が1,745万円（63.3%）、人件費が585万円（6.5%）、長谷牡丹園管理運営事業が532万円（43.3%）、ダリアで彩る花のまちづくり事業が437万円（93.6%）、農業振興事業が435万円（43.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が8,409万円（前年度8,995万円）で農林業費全体の32.7%（前年度33.3%）を占め、園芸振興事業が5,678万円（前年度1,940万円）で同じく22.1%（前年度7.2%）、多面的機能支払交付金が2,144万円（前年度2,149万円）で同じく8.3%（前年度8.0%）、特別会計農業共済事業費繰出金が2,131万円（前年度2,109万円）で同じく8.3%（前年度7.8%）、農業委員会事業が1,183万円（前年度1,176万円）で同じく4.6%（前年度4.4%）、林業振興事業が1,131万円（前年度1,101万円）で同じく4.4%（前年度4.1%）です。

また、農業用施設改修事業3,800万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2,673万円で、前年度より614万円（29.8%）増加しています。

不用額の主なものは、農業振興事業が881万円、農業用施設改修事業が388万円、園芸振興事業が295万円、人件費が246万円、特別会計農業共済事業費繰出金が241万円、林業振興事業が96万円です。

## 第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	522,301,000	487,518,099	15,919,000	18,863,901	93.3	96.4
1	904,367,000	665,724,447	0	238,642,553	73.6	73.6
増減	382,066,000	178,206,348	△15,919,000	219,778,652	△19.7	△22.8
増減率	73.2	36.6	皆減	1,165.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億7,820万円（36.6%）増加しています。

これは主に、中小企業振興資金融資幹旋事業が5,091万円（28.9%）、海外誘客事業が518万円（81.8%）減少したものの、プレミアム付商品券事業が2億1,828万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業が2億1,828万円（皆増）で商工費全体の32.8%を占め、人件費が1億8,901万円（前年度1億9,320万円）で同じく28.4%（前年度39.6%）、中小企業振興資金融資幹旋事業が1億2,502万円（前年度1億7,593万円）で同じく18.8%（前年度36.1%）、観光振興・宣伝事業が2,928万円（前年度2,286万円）で同じく4.4%（前年度4.7%）です。

なお、不用額は2億3,864万円で、前年度より2億1,977万円（1,165.1%）増加しています。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業で2億2,438万円です。

## 第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,587,936,840	6,317,056,039	980,910,484	289,970,317	83.3	96.2
1	7,891,203,484	6,723,250,297	911,302,150	256,651,037	85.2	96.7
増減	303,266,644	406,194,258	△69,608,334	△33,319,280	1.9	0.5
増減率	4.0	6.4	△7.1	△11.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より4億619万円（6.4%）増加しています。

これは主に、県施行都市計画道路等整備負担金事業が2億3,936万円（73.2%）、下水道事業会計補助金が1億60万円（6.0%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が5,871万円（16.4%）、基金管理事業が5,731万円（99.6%）減少したものの、市営住宅管理事業が3億5,634万円（117.0%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が2億2,382

万円(64.6%)、橋りょう維持事業が1億7,629万円(185.6%)、人件費が5,945万円(5.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が15億8,234万円(前年度16億8,294万円)で土木費全体の23.5%(前年度26.6%)を占め、人件費が12億1,607万円(前年度11億5,662万円)で同じく18.1%(前年度18.3%)、市営住宅管理事業が6億6,100万円(前年度3億466万円)で同じく9.8%(前年度4.8%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が5億7,056万円(前年度3億4,673万円)で同じく8.5%(前年度5.5%)、道路維持事業が5億735万円(前年度4億5,291万円)で同じく7.5%(前年度7.2%)、公園維持管理事業が4億2,026万円(前年度4億2,236万円)で同じく6.3%(前年度6.7%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が2億9,998万円(前年度3億5,870万円)で同じく4.5%(前年度5.7%)、橋りょう維持事業が2億7,130万円(前年度9,501万円)で同じく4.0%(前年度1.5%)です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)3億9,970万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業1億7,198万円、一般市道新設改良事業1億3,798万円、橋りょう維持事業1億176万円、道路維持事業2,267万円、道路バリアフリー化整備事業2,177万円、北雲雀さずきの森緑地環境整備事業1,538万円、公園維持管理事業1,279万円、既設公園整備事業1,109万円、荒神川都市基盤河川改修事業666万円、中筋2丁目交差点改良事業364万円、通学路安全対策整備事業321万円、街路灯管理事業260万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億5,665万円で、前年度より3,331万円(11.5%)減少しています。

不用額の主なものは、市営住宅管理事業が6,661万円、一般市道新設改良事業が4,951万円、道路維持事業が2,492万円、下水道事業会計補助金が2,241万円、既設公園整備事業が1,364万円、人件費が1,275万円、道路管理事業が1,206万円、橋りょう維持事業が1,130万円です。

## 第9款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	2,593,222,000	2,410,632,505	155,600,000	26,989,495	93.0	99.0
1	2,548,696,000	2,513,347,950	0	35,348,050	98.6	98.6
増減	△44,526,000	102,715,445	△155,600,000	8,358,555	5.6	△0.4
増減率	△1.7	4.3	皆減	31.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億271万円（4.3%）増加しています。

これは主に、水防対策事業が5,775万円（91.1%）、非常備消防事業が991万円（25.9%）減少したものの、防災情報伝達事業が9,805万円（61.7%）、人件費が3,936万円（2.1%）、消防車両整備事業が2,179万円（60.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億3,235万円（前年度18億9,299万円）で消防費全体の76.9%（前年度78.5%）を占め、防災情報伝達事業が2億5,701万円（前年度1億5,895万円）で同じく10.2%（前年度6.6%）です。

なお、不用額は3,534万円で、前年度より835万円（31.0%）増加しています。

不用額の主なものは、防災情報伝達事業が1,026万円、水防対策事業が761万円、他自治体災害救援事業が473万円、地域防災力アップ事業が237万円、人件費が225万円、防災情報システム管理事業が218万円です。

## 第10款 教 育 費

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	10,933,930,400	8,920,964,873	1,242,279,000	770,686,527	81.6	93.0
1	11,818,223,000	8,411,243,379	2,270,613,000	1,136,366,621	71.2	90.4
増減	884,292,600	△509,721,494	1,028,334,000	365,680,094	△10.4	△2.6
増減率	8.1	△5.7	82.8	47.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より5億972万円（5.7%）減少しています。

これは主に、中学校施設整備事業が2億2,309万円（82.7%）、公民館管理運営事業が1億8,970万円（90,862.7%）、私立幼稚園補助事業が1億5,349万円（82.9%）、小学校施設整備事業が1億2,025万円（18.4%）増加したものの、長尾中学校屋内運動場改築事業が7億3,874万円（88.5%）、中央公民館整備事業が4億565万円（皆減）、西公民館管理運営事業が4,901万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が30億1,344万円（前年度29億5,743万円）で教育費全体の35.8%（前年度33.2%）を占め、給食事業が8億42万円（前年度8億3,511万円）で同じく9.5%（前年度9.4%）、小学校施設整備事業が7億7,468万円（前年度が6億5,442万円）で同じく9.2%（前年度7.3%）、中学校施設整備事業が4億9,294万円（前年度2億6,985万円）で同じく5.9%（前年度3.0%）、小学校運営事業が3億7,817万円（前年度3億8,978万円）で同じく4.5%（前年度4.4%）、私立幼稚園補助事業が3億3,856万円（前

年度1億8,507万円)で同じく4.0%(前年度2.1%)、特別支援教育推進事業が2億4,681万円(前年度2億4,146万円)で同じく2.9%(前年度2.7%)、スクールネット活用事業が2億3,203万円(前年度2億3,160万円)で同じく2.8%(前年度2.6%)、教職員総務事業が2億1,167万円(前年度2億1,162万円)で同じく2.5%(前年度2.4%)、中学校運営事業が2億862万円(前年度2億2,714万円)で同じく2.5%(前年度2.5%)、公民館管理運営事業が1億8,991万円(前年度20万円)で同じく2.3%(前年度0.0%)です。

また、小学校施設整備事業11億178万円、中学校施設整備事業4億5,729万円、小学校教育用コンピュータ運用事業2億9,645万円、中学校教育用コンピュータ運用事業1億2,901万円、幼稚園施設整備事業1億131万円、中山台地区教育環境適正化事業8,961万円、長尾中学校屋内運動場改築事業4,225万円、特別支援学校施設整備事業3,465万円、中央図書館管理運営事業834万円、特別支援学校教育用コンピュータ運用事業608万円、給食事業382万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は11億3,636万円で、前年度より3億6,568万円(47.4%)増加しています。

不用額の主なものは、小学校教育用コンピュータ運用事業が3億2,161万円、小学校施設整備事業が1億7,459万円、中学校教育用コンピュータ運用事業が1億5,810万円、中学校施設整備事業が1億4,638万円、給食事業が8,456万円、私立幼稚園補助事業が4,319万円です。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	146,030,000	39,455,038	84,267,890	22,307,072	27.0	84.7
1	84,268,890	75,743,480	0	8,525,410	89.9	89.9
増減	△61,761,110	36,288,442	△84,267,890	△13,781,662	62.9	5.2
増減率	△42.3	92.0	皆減	△61.8	-	-

当年度支出済額は、前年度より3,628万円増加(92.0%)しています。

当年度の災害復旧事業は全て前年度から繰越しされたもので、主な支出としては、道路災害復旧事業2,963万円、河川等施設災害復旧事業2,682万円、公園施設災害復旧事業1,529万円となっています。

## 第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,928,603,000	7,888,855,885	0	39,747,115	99.5	99.5
1	7,850,136,000	7,829,864,983	0	20,271,017	99.7	99.7
増減	△78,467,000	△58,990,902	0	△19,476,098	0.2	0.2
増減率	△1.0	△0.7	—	△49.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より5,899万円（0.7%）減少しています。

これは主に、市債元金償還金が3,591万円（0.5%）増加したものの、償還金利子が9,490万円（15.8%）減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、24万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

項目		年度		
		30	1	増 減
元 金	市 債	7,288,694,440	7,324,607,516	35,913,076
	うち繰上償還分	2,155,322	18,055,538	15,900,216
	交付公債	0	0	0
	小 計	7,288,694,440	7,324,607,516	35,913,076
利 子	市 債	600,026,254	505,008,536	△95,017,718
	うち繰上償還分	0	782,415	782,415
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	134,867	248,643	113,776
	一時借入金	0	0	0
	小 計	600,161,121	505,257,179	△94,903,942
	公債諸費	324	288	△36
	合 計	7,888,855,885	7,829,864,983	△58,990,902

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、9.8%（前年度 10.2%）で、実質公債費比率は、3.6%（前年度 3.7%）です。

## 第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	219,189,000	219,160,113	0	28,887	100.0	100.0
1	148,793,000	148,779,264	0	13,736	100.0	100.0
増減	△70,396,000	△70,380,849	0	△15,151	0.0	0.0
増減率	△32.1	△32.1	—	△52.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より7,038万円（32.1%）減少しています。

これは公益施設への指定管理者制度導入に伴い、施設の一部が普通財産から行政財産へ移行したためです。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,577万円、土地開発公社利子補給金が300万円です。

#### 第14款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予算額	充用額	不用額	件数	充用率
30	100,000,000	96,387,000	3,613,000	73	96.4
1	100,000,000	39,388,751	60,611,249	20	39.4
増減	0	△56,998,249	56,998,249	△53	△57.0
増減率	0.0	△59.1	1,577.6	△72.6	—

当年度予備費充用の件数は前年度より53件減少し20件となっており、充用額は前年度より5,699万円（59.1%）減少しています。

予備費充用の主な理由は、市議会議員選挙事業、県議会議員選挙事業に係る委託料の不足、指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う損失補填などです。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

30			1		
款	件数	金額	款	件数	金額
	(件)	(千円)		(件)	(千円)
総務費	9	9,483	議会費	1	245
民生費	5	629	総務費	8	26,345
衛生費	4	273	民生費	4	1,711
土木費	5	307	衛生費	2	26
消防費	38	67,786	土木費	3	435
教育費	7	269	教育費	2	10,627
災害復旧費	5	17,640			
計	73	96,387	計	20	39,389